

.....

日本放送協会 理事会議事録

(2022年 5月31日開催分)

2022年 6月17日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年 5月31日(火) 午前10時30分～10時50分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、林専務理事、板野専務理事、
小池専務理事、伊藤専務理事、児玉理事・技師長、中嶋理事、
熊埜御堂理事、山内理事、安保理事、山名理事
高橋監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 2021年度第4四半期業務報告(更新版)
- (2) 内部監査・関連団体調査規程の一部改正について
- (3) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

- (2) 2021年度内部監査および関連団体調査実施状況
- (3) 非現用不動産の売却について
- (4) 新高知放送会館の基本設計について
- (5) 技研公開2022実施結果について
- (6) 考査報告

3 審議事項

- (4) 第1401回経営委員会付議事項について

議事経過

1 審議事項

- (1) 2021年度第4四半期業務報告（更新版）
（経営企画局）

放送法第39条第4項に定める会長の職務の執行状況を取りまとめた「2021年度第4四半期業務報告」（注）については、4月26日開催の理事会で審議、決定され、同日の第1399回経営委員会で報告しています。このたび、5月16日に開催された中央放送番組審議会での意見を反映させた更新版を取りまとめましたので、審議をお願いします。

本件が決定されれば、本日開催の第1401回経営委員会に報告事項として提出します。

（会長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日開催の第1401回経営委員会に報告します。

注：「2021年度第4四半期業務報告」は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

- (2) 内部監査・関連団体調査規程の一部改正について
（内部監査室）

関連団体調査の独立性・客観性を維持し、NHKグループのガバナンス・内部統制強化に資するため、内部監査・関連団体調査規程を一部改正したいので、審議をお願いします。

改正内容は次のとおりです。

内部監査担当役員が担当する内部監査室以外の部局が所管する関連団体に対する調査については、会長のみから指揮を受けることを明確にします。

このほか、組織名の改名に合わせた修正をします。

本件が決定されれば、2022年6月1日付で施行します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

萩原智子氏（日本水泳連盟理事／シドニー五輪競泳日本代表）に、2022年6月1日付で新規委嘱したいと思います。また、佐倉統氏（東京大学大学院情報学環教授／理化学研究所改革知能統合研究センターチームリーダー）に、同日付で再委嘱したいと思います。

本件が了承されれば、本日開催の第1401回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1401回経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。北海道地方の清水貴子氏（地酒のまるしん商店店長）と鍋谷雪子氏（株式会社N a b e y a 専務取締役）、四国地方の金行亜弥氏（愛媛新聞社論説委員室委

員)に、2022年6月1日付で新規委嘱します。

また、東北地方の丑田香澄氏(一般社団法人ドゥーラ協会理事)に、2022年6月1日付で再委嘱します。

(2) 2021年度内部監査および関連団体調査実施状況

(内部監査室)

2021年4月から2022年3月にかけて、本部部局や地域放送局などで実施した定期監査、関連団体調査の結果について報告します。

まず、定期監査の実施状況についてです。

定期監査は、本部11部局、地域放送局26局、海外総支局4局で実施しました。

次に、関連団体調査についてです。

関連団体調査は、7つの団体で実施しました。

続いて、不定期監査についてです。

不定期監査はテーマ監査を実施しました。

新型コロナウイルス感染拡大の予防のため、現地での監査手続きは証ひょう類などの確認に絞って実施し、インタビューや現物確認はリモートで行うなど、対象局の従業者とできるだけ接触しないよう、リモート監査手法を用いました。

(3) 非現用不動産の売却について

(経理局)

非現用不動産について、一般競争入札により売却手続きを進め、所有権移転が完了したので報告します。

売却物件は、廃寮や閉鎖となった会館あわせて6件で、いずれも建物付き土地の売却です。売却にあたっては、2021年度に官報へ公告したのち、2021年12月から2022年2月までの間に個別に一般競争入札を実施しました。

1件目は、東京都世田谷区の旧等々力寮です。面積が418平方メートル、約126坪の宅地です。売却先は株式会社ハウジング・エスで、売却価額は1.90億円です。

2件目は、東京都世田谷区の旧第2赤堤寮です。面積が297平方メートル、約89坪の宅地です。売却先は株式会社アールプランナーで、売却価額は1.55億円です。

3件目は、東京都世田谷区の旧尾山台寮です。面積が248平方メートル、約75坪の宅地です。売却先は株式会社PIMで、売却価額は1.51億円です。

4件目は、兵庫県尼崎市の旧南塚口寮と西宮市の旧香栢園寮です。それぞれ面積が339平方メートル、約102坪の宅地と、253平方メートル、約76坪の宅地で、2件一括での売却となります。売却先は関西東武建設株式会社で、売却価額は1.50億円です。

5件目は、広島県広島市の旧比治山寮です。面積が1,284平方メートル、約388坪の宅地です。売却先は双葉ホールディングス株式会社、売却価額は4.0億円です。

6件目は、山形県鶴岡市の旧鶴岡放送会館です。面積が9,038平方メートル、約2,734坪の宅地です。売却先は株式会社タカラレーベン東北で、売却価額は1.68億円です。

本件は、本日開催の第1401回経営委員会に報告します。

(4) 新高知放送会館の基本設計について

(技術局)

新高知放送会館の建設基本計画については、2021年5月24日の理事会で決定し、5月25日の第1378回経営委員会で報告しました。このたび、基本設計の概要がまとまりましたので、報告します。

まず、建設予定地についてです。

放送会館の建設予定地は、現会館の西側に隣接した土地となっています。放送会館の代替機能であるサブステーションの建設予定地は浸水区域外となっており、現会館と同様に、放送会館とサブステーションの二元体制で運用することとします。なお、サブステーションの建設予定地は現在の朝倉サブステーションよりも市街地に近く、自然災害時に、よりスムーズな放送体制が確保できます。

次に、建物の概要についてです。

新放送会館の敷地面積は3,348平方メートルで、延床面積は4,414平方メートルです。建物は地上7階建てで、構造形式は免震構造の鉄骨造で、基礎形式は杭基礎の予定です。新サブステーションの敷地面積は519平方メートルで、延床面積は622平方メートルです。建物は地上3階建てで、耐震構造の鉄骨造、基礎形式は杭基礎の予定です。

次に設計のコンセプトについてです。

1点目は、「放送会館とサブステーションの二元体制による自然災害に強い放送局」です。放送会館は2階以上に主要機能を集約し、津波浸水予測時は、サブステーション単独で放送を維持します。サブステーションには映像取材チームを分散配置し、緊急報道に備え業務用車両庫を整備します。

2点目は、「視聴者とのタッチポイントの確保」です。放送会館1階ハートプラザとフリースペースを一体利用できる柔軟な設えとし、現会館跡地は駐車場およびイベント等にも活用できる広場として計画しています。

3点目は、「環境にやさしい会館」です。周辺環境に配慮したデザインと省エネに配慮した計画としています。

最後に、今後のスケジュールについてです。

今回の基本設計を基に実施設計を行い、2023年5月に着工を予定しています。建物の完成はサブステーションが2024年8月、放送会館が2025年6月、広場を含む放送会館全体の完成は現会館解体後の2027年2月を予定しています。

(5) 技研公開2022実施結果について

(放送技術研究所)

2022年の放送技術研究所（技研）公開の実施結果について、報告します。

今年の技研公開は、コロナ対策を徹底した3年ぶりのリアル展示と、ホームページ上のオンライン展示のハイブリッドで開催し、視聴者をはじめステークホルダーの多くの皆さまに、新たなエクスペリエンスの実現に向けた研究開発の取り組みをご覧いただきました。

期間中の来場者数は、招待者内覧会の5月25日と、一般公開の5月26日から29日を事前予約制により例年の半数以下に絞り、のべ約7,200人となっています。オンライン展示では、一般公開終了時点で約1万4,000ユニークブラウザとなっています。オンライン展示については6月末まで継続を予定しています。

関心の高かった展示は、有機ELディスプレイ（湾曲型ディスプレイ、有機ELフィルム）、音場合成技術（飛び出す音）、自由視点AR、メタスタジオ、ライトフィールドヘッドマウントディスプレイでした。

講演・ラボトークでは、来場者から、メディアの見方を広げてもらえた、技術が実用化される未来が楽しみになったなどの感想をいただき、放送の未来に期待を感じてもらうことができました。

視聴者リレーション活動として、体験型の展示や、お絵描きをデジタル技術で楽しめるファミリー向けイベント、4K8K放送受信相談コーナーなどにより視聴者との接点拡大を図りました。

（6） 考査報告

（考査室）

2022年4月20日から5月25日までの間に放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース15項目と番組102本、国際放送番組では、ニュース2項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、日米首脳安全保障の強化や本土復帰から50年を迎えた沖縄での基地をめぐる認識の溝などがありました。

モニターフィードバック指標では、2021年下半期の定時番組の総合評価を分析しました。長く続く定番の定時番組が上位を占めていますが、一方で、比較的新しく開発された番組もランクインしています。詳細項目の分析として、「くつろぎ」と「考えさせられたか」には強い負の相関がみられました。また、総合評価と「共感・感動」「構成・演出」は強い相関関係が見られることから、番組のタイプに関係なく、視聴者から求められている項目と言えます。

地域番組では、18歳の若者をテーマに、将来の夢や地元への希望など“等身大”の声を伝えたHOKU ROCK!「18歳、叫びます。」（総合・北陸ブロック・4月15日放送）や、広島県の生口島（いくちじま）の0円シェアハウス取材したコネクト「人生迷ってOK!家賃0円シェアハウス」（総合・広島地域・4月15日放送）などを考査しました。

国際放送では、岸田首相の東南アジア・欧州歴訪のニュースや、最新のニュースを題材に日本語学習を行う番組などを考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

3 審議事項

(4) 第1401回経営委員会付議事項について (経営企画局)

本日開催の第1401回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「中央放送番組審議会委員の委嘱について」です。また、報告事項として、「非現用不動産の売却について」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」および「2021年度第4四半期業務報告（更新版）」についてです。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2022年 6月14日

会 長 前 田 晃 伸